

ケインズ『一般理論』について

——過少雇用均衡と利子——

吉 澤 昌 恭

I 「古典派経済学者」とセー法則

§ 1 「古典派経済学者」

§ 2 セー法則：恒等式と均等式

II 数量調整と過少雇用均衡

§ 3 45°線法による所得決定理論

§ 4 流動性選好と利子

§ 5 過少雇用均衡

III 賃金と雇用

§ 6 貨幣賃金引き下げへの抵抗

§ 7 貨幣賃金引き下げの効果

§ 8 選択肢

I 「古典派経済学者」とセー法則

§ 1 「古典派経済学者」

(1) 「古典派経済学者」と「古典派」理論の想定

ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』（以下『一般理論』と略す）は次のような言葉で始められている。

「私は本書を、一般^{●●}という接頭語に力点をおいて、『雇用・利子および

貨幣の一般理論』と名づけた。このような題名をつけた目的は、私の議論と結論の性質を、同じ問題に関する古典派理論のそれと対比しようとするところにある。⁽¹⁾

ケインズ自身がことわっているように、彼の「古典派経済学者」という言葉の用語法は特殊なものである。

『古典派経済学者』とは、リカードウ、ジェームズ・ミルおよび彼らの先行者たち、すなわちリカードウ経済学において頂点に達した理論の建設者たちを総称するために、マルクスによって発明された名称である。私は、おそらく語法違犯ではあろうが、（たとえば）J. S. ミル、マーシャル、エッジワースおよびピグー教授を含めたリカードウの追隨者たち、すなわちリカードウ経済学の理論を採用し完成した人たちをも、『古典派』の中に含めるのを習慣としている。⁽²⁾

要するに、古典派理論とは、ケインズ自身が教え込まれてきたものであり、彼の時代の支配階級や学者階層の経済思想を支配していた理論のことである。

ケインズは、古典派理論が想定している（と彼の考える）次の3命題⁽³⁾を攻撃する。

1. 実質賃金は現存雇用の限界不効用に等しい。
2. 厳密な意味における非自発的失業というようなものは存在しない。

(1) Keynes, J. M.: *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. VII—*The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, London 1973, p. 3. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』ケインズ全集第7巻, 東洋経済新報社, 昭和58年, 3頁)。

(2) Keynes, J. M., *ibid.*, p. 3. (同上, 3頁)。

(3) Keynes, J. M., *ibid.*, pp. 21-22. (同上, 22-23頁)。

3. 供給はそれ自らの需要を創造する。

ケインズによると、これら3つの想定は、その中のどのひとつも論理的に他の2つを含んでおり、それら全てが共に立ち・共に倒れる、という意味に於いて同一のことに帰着するのである。

(2)「古典派」雇用理論の公準

ケインズによると、古典派の雇用理論は次の2つの公準をその基礎に置いている。⁽⁴⁾

1. 賃金は労働の〔価値〕限界生産物に等しい。
2. 一定の労働量が雇用されている場合、賃金の効用（即ち、実質賃金）はその雇用量の限界不効用に等しい。

ケインズは第1の公準を支持するが、第2の公準に異議を申し立てる。というのも、第2の公準は、「摩擦的失業 (frictional unemployment)」や「自発的失業 (voluntary unemployment)」と区別される、「非自発的失業 (involuntary unemployment)」の存在の可能性を排除してしまうからである。⁽⁵⁾ 非自発的失業は次のように定義される。

「賃金財の価格が貨幣賃金に比してわずかに上昇した場合に、現行の貨幣賃金で働こうと欲する総労働供給と、その賃金における総労働需要とがともに、現在の雇用量よりも大であるならば、人々は非自発的に失業しているのである。」⁽⁶⁾

(4) Keynes, J. M., *ibid.*, p. 5. (同上, 5頁)。

(5) Keynes, J. M., *ibid.*, p. 6. (同上, 6頁)。

(6) Keynes, J. M., *ibid.*, p. 15. (同上, 15-16頁)。

(3)セー法則：供給はそれ自らの需要を創造する

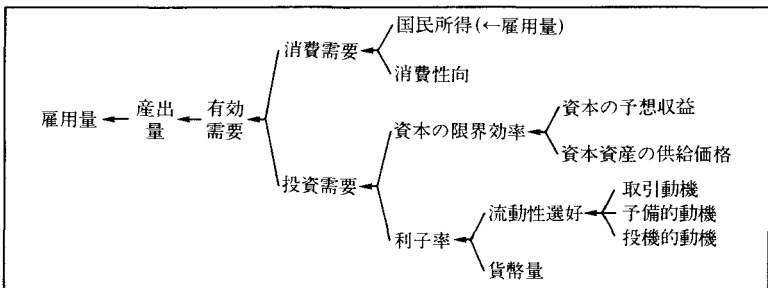
「非自発的失業」の問題に、別の角度から取り組むことも可能である。「セイヤリカードウの時代から古典派経済学者たちは、供給はそれみずからの需要を創造すると教えてきた⁽⁷⁾」とケインズは言う。そして、こうした想定の下では「貨幣は摩擦を引き起こす以外にはなんら実質的な相違をもたらすものではない⁽⁸⁾」ということになる。

(4)有効需要の原理

ケインズは「供給はそれ自らの需要を創造する」というセー法則を否定し、代わって、有効需要の原理を提示する(『一般理論』第3章)。それによると、雇用量の大きさは産出量の大きさによって決まり、産出量の大きさは有効需要の大きさによって決まる。有効需要は消費需要と投資需要から成っている。

消費需要の大きさは、国民所得の大きさと消費性向の大きさに応じて決まってくる。消費性向とは、所得の内から消費に支出される額と元の所得との割合を表わす概念である。また、資本設備の量や技術の水準等が所与とされる短期に於いては、国民所得は雇用量の大きさに応じて決まってくる。

図1



(7) Keynes, J. M., *ibid.*, p. 18. (同上, 18頁)。

(8) Keynes, J. M., *ibid.*, p. 19. (同上, 20頁)。

有効需要のいまひとつの柱たる投資需要の大きさは、資本の限界効率と利子率という2つの要因に依存している。資本の限界効率とは、資本の付加的1単位の子収益とその1単位を生産する原価との間の関係を表わす概念である。利子率については§4で更に詳しく論ずることにする。

以上を図式化すれば図1の如くなる。

§2 セー法則：恒等式と均等式

(1) 恒等式と均等式

セー法則の解釈には慎重を期さねばならない。「貨幣は摩擦を引き起こす以外にはなんら実質的な相違をもたらすものではなく、単なる「ヴェール」の役割を果すに過ぎないものかどうかは、ケインズの指摘を待つまでもなく、大いに疑問である。

セー法則を考察するに際して、それを恒等式 (identity) として捉えるか、それとも均等式 (equality) として捉えるか、は非常に重要である。ブローグは、貨幣への超過需要 (excess demand for money) が常にゼロである状態、従って、常に人々が今期に於ける自分達の現金残高ストックを変更したいとは思わない状態を、セーの恒等式 (Say's Identity) の成立している状態と定義する⁽⁹⁾。この場合には、貨幣は単なる交換手段であり、交換現象を覆う「ヴェール」に過ぎず、供給は自動的に需要を生み出すことになる。

多くの古典派経済学者の著作の中から、上記のようなことを述べた言葉を選び出すのは容易ではあるが、だからといって、貨幣の超過需要が常にゼロであるといった「セーの恒等式」を古典派経済学者が想定していた、と考えるならそれは誤りである、とブローグは言う⁽¹⁰⁾。彼らの想定していたのは、価格変動と利子率変動を通じて、結局の所は、貨幣の超過需要はゼ

(9) Blaug, M.: *Economic Theory in Retrospect*, Richard D. Irwin 1962, 3rd ed., Cambridge U. Pr. 1978, p. 155. (久保芳和・真実一男訳『新版・経済理論の歴史 I』東洋経済新報社, 昭和57年, 243頁)。

(10) Blaug, M., *ibid.*, p. 159. (同上, 249頁)。

ロになるということであった、というのである。ブローグはこうした命題を、セーの均等式 (Say's Equality) と呼ぶ。そこでは市場機構の自己矯正的な力が想定されているのである。

「もしもかれら (古典派経済学者のこと、吉澤註) がたんなるタワゴトを語るののでなければ、価格の変動にもかかわらず総需要はつねに総供給に等しいとか、完全雇用均衡からの離反はいかにしても起こりえないとかいうことを、かれらが意味しえたとは思われない。むしろかれらは、完全競争経済がつねに完全雇用への傾向をもつという観念を求めつつあったのである。

自動調節的な価格変動と利子変動を通じて、供給が微視的および巨視的経済水準においてそれ自身の需要をつくりだすので、不況は永続的ではありえない。この命題はセーの均等式とよばれてきたが、それはまた事実上、財の超過供給すなわち貨幣への超過需要が自己矯正的な傾向をもつということを主張する。⁽¹¹⁾」

(2) ヒュームと J. S. ミル

古典派経済学者が「セーの恒等式」を想定していたのではないことの若干の証拠を挙げておくことにしよう。

ヒュームは、ケインズの用語法によれば勿論のこと、通常用語法に於いても、「古典派経済学者」に分類される人物である。ヒュームは「貨幣について」というエッセイの中で次のようなことを述べている。

貨幣とは、商品流通を円滑にするための潤滑油のようなものであり、また、労働と財貨の評価手段である。⁽¹²⁾ 従って、問題を1国内のみに限定する

(11) Blaug, M., *ibid.*, p. 159. (同上, 250頁)。

(12) Hume, D.: Of Money, in: *David Hume—The Philosophical Works*, Vol. III, Scientia Verlag, Aalen 1964, p. 309. (小松茂夫訳『市民の国について・下』岩波文庫, 昭和57年, 51頁)。

(13) Hume, D., *ibid.*, p. 312. (同上, 56頁)。

ならば、貨幣の多寡は何ら重要性を持たない、ということになる。

しかし、ヒュームは、新大陸からヨーロッパへの貴金属の移入によって、ヨーロッパでの生産活動が大いに促進された、という事実にも言及している。⁽¹⁴⁾ こうした現象をヒュームは次のように説明している。流通過程に新たに投入される貨幣は国民全体の間にもまんべんなく行き渡るのではなく、概して、少数の人々によって受け取られる。これら少数の人々がこの追加的貨幣を労働や財貨に支出するとしても、そのことが労働一般や財貨一般の価格上昇を直ちに帰結することではなく、価格上昇は徐々に進行する。つまり、「貨幣量の増大」と、「貨幣量の増大の影響が全国民によって感得される」までの間にはかなりの時間的ずれがある、というわけである。従って、貨幣量が増大し且つ未だ一般的物価上昇の起っていない時期には、生産活動一般が大いに促進されることになる。

以上のような議論に基づいて、ヒュームは、為政者の採るべき政策は貨幣を漸増の状態に保つことである、と結論づけている。⁽¹⁵⁾

いまひとつの証拠。J. S. ミルは、「商品の一般的生産過剰は存在し得ない」という命題は物々交換経済のみに妥当し、貨幣経済には妥当しない、と明言している。

物々交換の場合には、財貨の販売と購入が同時に行われる。しかし、貨幣の使用は、販売行為と購入行為を分割する。ある商品を売った人が、自己の商品の販売によって得た貨幣を直ちに支出するとは限らないのである。彼は、何らかの理由で、貨幣を自らの手元にできる限り長く留めておこうとするかもしれない。もし、こうした傾向が一般的なものとなるならば、「貨幣の超過需要」並びに「商品の超過供給」が招来されるであろう。

(14) Hume, D., *ibid.*, p. 313. (同上, 56-57頁)。

(15) Hume, D., *ibid.*, p. 315. (同上, 59-60頁)。

「購買と販売とは分離されているのであるから、ある与えられた時に、出来るだけ遅滞することなく販売しようとする極めて一般的な意向が、すべての購買をできるだけ永く延期しようとする同様に一般的な意向を伴って存在するということは、大いに起りうることである。一般的過剰の時期と呼ばれる時期には、これがいつも現実⁽¹⁶⁾に生じてくるのである。」

* * *

ケインズの『一般理論』とそれ以前の理論の相違は、ケインズ自身が考えていたよりも、はるかに小さいようである。しかし、他方で、ケインズが経済学に一大革新をもたらしたのを否定するの**も**ばかげたことである。彼は、集計量を使って分析を行うという方法を定着させたし、短期の分析に新たな照明を当てた。また、「非自発的失業」を経済学者の思考に組み入れたのである。

以下では、非自発的失業に議論の焦点を絞ることにしよう。

II 数量調整と過少雇用均衡

§ 3 45°線法による所得決定理論

ブローグは次のように述べている。

「『雇用・利子および貨幣の一般理論』は、恐ろしく難解な書物である。経済学者の間では今日に至るまで、『一般理論』の中心的命題に関する見解が一致したことはほとんどない。というよりはむしろ、中心的命題の正確な特定化について、あるいはとりわけケインズが自分の基本的結

(16) Mill, J. S.: *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, 1844, Augustus M. Kelley Publishers, Clifton 1974, p. 70. (末永茂喜訳『経済学試論集』岩波文庫, 昭和11年, 95頁)。

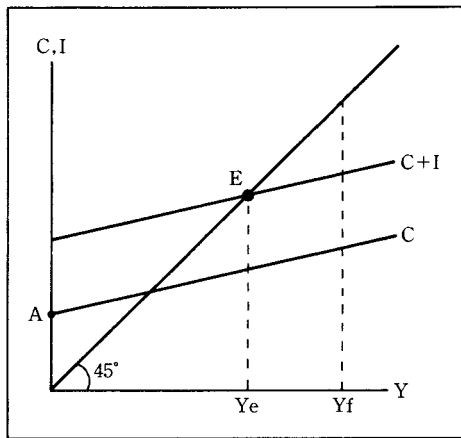
論に到達するために採った議論の道筋について、見解が一致したことはほとんどないのである。⁽¹⁷⁾

とはいえ標準的な解釈は存在するのであって、それは、通常、45°線法やIS-LM分析によって与えられる。

(1)45°線の意味

議論を単純化するために、ある1国経済を取り上げて、政府活動も貿易も存在しないものと仮定する。図2に示した如くに、国民所得（Y）を水平軸上に描き、消費（C）、投資（I）を垂直軸上に描くことにする。図中の45°線は、水平軸からの距離と垂直軸からの距離が等しい、という性質を持っている。また、国民

図2



所得は産出額と読み替えることもできるから、水平軸から45°線への距離は産出高（即ち、財・サービスの供給）に等しい、ということになる。

(2)需 要

他方、財・サービスへの需要は、消費と投資から成り立っている。通常、消費性向は1より小さいのであるから、消費を表わすC線の傾きは1より小さいものとなる。また、C線と垂直軸の交点Aは、「人は所得がゼロの時も何がしかの消費をせねば生きてゆけない」ということを表わしてい

(17) Blaug, M.: *John Maynard Keynes—Life, Ideas, Legacy*, Macmillan & IEA, 1990, p. 11. (中矢俊博訳『ケインズ経済学入門』東洋経済新報社、平成3年、30頁)。

る。

投資は、所得水準の関数であるかどうかによって、「誘発」投資と「独立」投資に分類できるが、ここでは単純化のために、誘発投資はないものと仮定する。そうすると、 C 線を投資の額だけ上方へ移動して得られる、 $C+I$ 線が財・サービスへの総需要を表わすことになる。

(3)数量調整

財・サービスの供給と需要の間にギャップが存在する場合には、価格変化を通じての調整過程が全く生じないというわけではないが、少なくとも短期に於いては、その調整は主として数量の変化（即ち、産出量の増減）を通して行われる、というのが『一般理論』を貫く基調となっている。さて、図2の E 点は均衡を示している。 E 点の左側では、 $C+I$ 線は 45° 線の上にある。このことの意味する所は、消費者と企業によって「計画された」消費と投資の総額が、「実際の」産出高を上回っている、ということこれである。このことの当然の結果として、財・サービスの不足という現象が生じるが、その際に、企業は、価格を引き上げたりすることはなく、産出量の増加に努力する、というのが「数量調整」の意味する所である。

他方、 E 点の右側では、「計画された」消費と投資の総額が「実際の」産出高を下回っており、その結果として、在庫の増加が起ることになる。その際、企業は、財・サービスの価格を引き下げて在庫の一扫を図るよりも、生産を縮小することによって、需給ギャップの解消を図ろうとするのである。

(4) $Y_e < Y_f$

財・サービスの供給と需要の間にギャップがある時には、企業の産出量調整を通して均衡が達成される。こうして達成される均衡点 E に対応する国民所得(Y_e)は、完全雇用を可能にする（即ち、非自発的失業をゼロにする）国民所得(Y_f)よりも小さいかもしれない。自由放任の資本主義

の下では、こうしたことは頻繁に生じるし、しかも、資本主義経済には自動的に Y_e と Y_f を一致させる力は存在しないか、或いは存在するにしても非常に微弱である、といった解釈が『一般理論』を通読した時に得られるもののように思われる。

§ 4 流動性選好と利子

(1) 流動性選好理論

数量調整を重視し、価格調整に重きを置かない、というのが『一般理論』の顕著な特徴を成しているが、こうしたことがケインズの利子理論にも反映されている。彼は、「利子率が、与えられた利子率のもとで現われる新投資の形態における貯蓄需要を、その利子率のもとで社会の心理的貯蓄性向の結果生ずる貯蓄供給と等しくさせる均衡化要因であるという観念⁽¹⁸⁾」を否定しようとする。

個人の心理的な時間選好が完全に遂行されるためには、異なった2組の決意⁽¹⁹⁾が為されねばならない。

1. 所得の内、どれだけを消費し、どれだけを将来消費に対する支配力として蓄えるか。
2. 今期の所得からか或いは以前の貯蓄から蓄えられた、将来消費に対する支配力を、いかなる形態で保有するか。

利子率に関する通説は、これら2組の決意の内、第1のものだけに注目し、第2のものを無視しているという点に於いて誤っている、とケインズは言う。そして、彼は自らの利子理論を提示する。それによると、利子とは流動性を手放すことに対する報酬⁽²⁰⁾だということになる。

(18) Keynes, J. M.: *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p. 165.

(『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 163頁)。

(19) Keynes, J. M., *ibid.*, p. 166. (同上, 164頁)。

(20) Keynes, J. M., *ibid.*, p. 167. (同上, 165頁)。

(2) 利子理論の矮小化

利子率に関する通説が、個人の時間選好に関わる2組の決意の内の一方のみしか取り上げないが故に誤りである、というケインズの批判が、仮に、妥当なものであるとしても、今度は逆に、ケインズ自身が、個人の時間選好に関わる2組の決意の内の第2のもののみ注目することによって、「通説」とは反対の誤りに陥っているように見える。彼は、「利子率が貯蓄あるいは待忍 (waiting) そのものに対する報酬ではありえないということは明らか⁽²¹⁾なはずである」と述べている。彼の利子理論の特徴は次の3点に要約することができる、と筆者は考える。

1. 利子率は、将来消費に対する支配力の構成に専ら影響を与える。
2. 利子率が、貯蓄に（従って、消費に）与える影響は無視しても差支えない。
3. しかし、〔利子率が貯蓄需要と貯蓄供給の均衡化要因である、という観念を否定しようとするケインズにとってすら〕利子率の投資への影響を無視することは不可能である。

§ 5 過少雇用均衡

(1) IS 曲線

『一般理論』の標準的な説明は IS-LM 装置を使って行われることが多いのであるが、「利子率が投資に影響を与える」という事実は、IS 曲線の右下りの傾きとして表われてくる。

IS 曲線とは、「計画された消費・投資と実際の産出高の均衡」と矛盾しない「利子率 (r) と国民所得 (Y) の全ての可能な組合せの点」の軌跡を表わすものである。この IS 曲線が右下りになっていることの意味は次の通りである：①利子率が高い時には、投資の水準も低く、その結果、国民所得も低い水準に止まる；②より高い国民所得の水準が実現されるために

(21) Keynes, J. M., *ibid.*, pp. 166-167. (同上, 165頁)。

は、より高い「計画された」投資を生み出すほどに利子率が低くなければならない。(図3-a参照)

図3-a

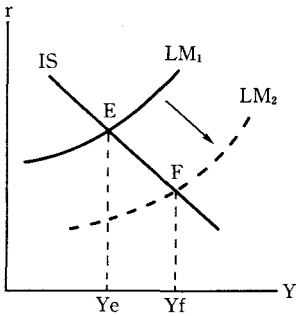


図3-b…〈流動性のわな〉

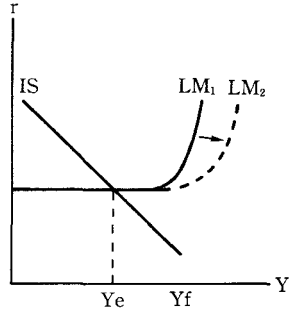
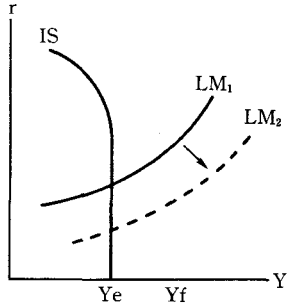


図3-c…〈企業家の弱気〉



(2)LM 曲線

ケインズは、人々が貨幣を需要する際の動機を3つのものに区分している。⁽²²⁾ ①取引動機 (transactions-motive), ②予備的動機 (precautionary-motive), ③投機的動機 (speculative-motive) の3つがそれである。第1と第2の動機に由来する貨幣需要 (L_1) は、ほぼ国民所得の増減に比例して変動すると考えて差支えないであろう。それに対して、第3の動機に由来する貨幣需要 (L_2) は、ケインズの考えに従うなら、専ら利子率に依存して決ってくる。かくして、人々の総貨幣需要 (L) は次の式によ

(22) Keynes, J. M., *ibid.*, p. 170. (同上, 168頁)。

て表わすことが可能になる。

$$L=L_1(Y)+L_2(r)$$

さて、利子率が高い時には、①現金保有の機会費用が高いのみならず、②「利子率の一層の上昇（これは債券価格の一層の下落を招来する）が起る」と予想する者の数が減少することの結果として人々の債券保有が促進されるが故に、人々の投機的動機に由来する貨幣需要 (L_2) が減少し、利子率が低い時には逆のことが起る。これがケインズの投機的貨幣需要の理論の真髄である。

さて、議論を単純化するために、貨幣供給は外生的に与えられるものと仮定しよう。そうすると、貨幣需給の状態を表わすものとしての LM 曲線を、公衆に「現存貨幣ストック」を保有するよう誘引する「 r と Y の全ての可能な組合せの点」の軌跡として描くことができる。この LM 曲線が右上りになっていることの意味は次の通りである：国民所得が増加するにつれて、貨幣に対する取引需要・予備的需要 (L_1) も増大し、そのために固定的な貨幣供給量（これは外生的に与えられると仮定されている）の中から投機的需要 (L_2) を満たすために取っておかれる量が少なくなり、かくして、利子率は投機的需要を思い止まらせるまでに上昇しなければならないのである。（図3-a参照）

(3) 過少雇用均衡

図3-aの IS 曲線と LM 曲線の交点 E (図2の E 点に相応する) は、①「計画された」消費・投資の総額と「実際の」産出高が等しく、且つ②貨幣需要と貨幣供給が等しい、という点である。この E 点に相応する国民所得 (Y_e) は、労働者の完全雇用を可能にする国民所得 (Y_f) よりも小さいかもしれない。この時に、貨幣賃金と財・サービスの価格が十分伸縮的であれば、次のようなプロセスが生じるかもしれない。全産業に及ぶ貨

貨幣金下落は、一般物価水準の下落をもたらす。その結果、貨幣に対する取引需要が減少する。これは、物価水準が不変の時に貨幣供給量が増加したのと同様の効果をもたらす。図3-aの LM_1 曲線は右へシフトし LM_2 曲線となる。利子率は下落し、投資が刺激され、労働者の完全雇用を可能にする国民所得 (Y_f) が実現する。

しかし、上記の如き均衡化プロセスは生じないかもしれない。利子率にはこれ以上は下り得ないという下限が存在するであろう。貨幣供給量の増加は LM 曲線を右へシフトさせるが、利子率の下限で水平になってしまう (図3-b参照)。いわゆる「流動性のわな (liquidity trap)」の発生している状態がこれであり、利子率が極端に低いことの結果として、人々は将来消費に対する支配力を専ら貨幣の形で保有しようと欲するのである。この場合には、貨幣金下落は、何ら国民所得の増加をもたらすことはなく、従って、「非自発的失業」も減らないということになる。

更に次のような事態が生じるかもしれない。不況が深刻化してゆくにつれて、企業家は極端に弱気になってしまい、少々の利子率の下落は何らの投資増加をももたらさないかもしれない。それは IS 曲線の垂直部分によって表わすことができる (図3-c参照)。仮に、貨幣金下落の結果として LM 曲線の右方シフトが起ったとしても、 IS 曲線が垂直であるならば、雇用増加は全く生じない、ということになる。

(4)財政政策

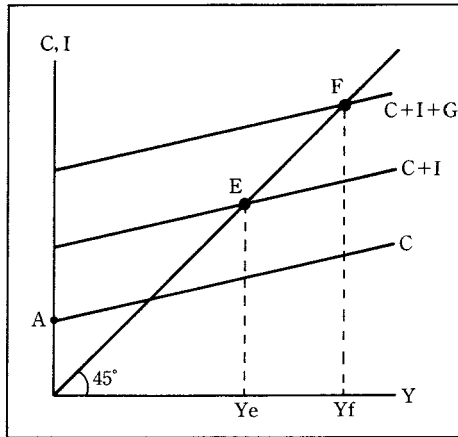
利子を論じた、『一般理論』第12章第3節で、ケインズは次のように述べている。

「①貨幣量の増加は、他の事情が変化しないかぎり、利子率を低下させると期待してよいけれども、もし公衆の流動性選好が貨幣量よりもより多く増加するならば、そういうことにはならないし、②また利子率の低下は、他の事情が変化しないかぎり、投資量を増加させると期待してよいけ

れども、資本の限界効率率が利子率よりもより急速に低下するならば、そういうことにはならないし、③さらに投資量の増加は、他の事情が変化しないかぎり、雇用を増加させると期待してよいけれども、消費性向が低下するならば、そういうことにはならない⁽²³⁾ (①, ②, ③の数字は吉澤が挿入した。また、本稿では、消費性向に関わる問題は取り上げなかった。)

もし、こうした状態が生じてしまったなら、「非自発的失業」者の救済を市場機構に(即ち、賃金・物価メカニズムや利子率メカニズムに)期待することはできないし、金融政策も効力を発揮し得ないであろう。政府の公共支出(G)が、完全雇用を可能にする国民所得(Y_f)を実現するための、唯一の救済策ということになる。(図4参照)

図4



Ⅲ 賃金と雇用

§ 6 貨幣賃金引き下げへの抵抗

ケインズの「非自発的失業」をめぐるの議論を、「流動性のわな」や

(23) Keynes, J. M., *ibid.*, p. 173. (同上, 171頁)。

「企業家の弱気」に還元してしまっているのかどうか、筆者は長らく疑問に思ってきたが、この度ブローグの *John Maynard Keynes—Life, Ideas, Legacy* を読むことによって、そうした解釈は誤りである、という確信を深めた。ブローグは『一般理論』の第19章が重要だと説く。

「『一般理論』の本当の意味でのクライマックスは第一九章である。そこでケインズはその書物の最初に行った公約をみごとに果たし、賃金の引き下げが失業にたいする救済策であるとする『古典派の見解』の誤謬を完全に明らかにした。しかし、…中略…この章はその時々の下された一連の経験的判断に依存しているばかりか、同じく一時的な政治的評価にも数多く依存しているため、実際には結論が非常に曖昧な章であるということにも注意しよう。⁽²⁴⁾」

* * *

ケインズは、『一般理論』の第2章第2節で、労働者が貨幣賃金の引き下げに抵抗する、という事実を指摘する。

「労働者は通常貨幣賃金の引下げには抵抗するけれども、賃金財の価格が上昇するたびごとに労働を撤回するというのは彼らの慣行ではない。⁽²⁵⁾」

しかも、こうした抵抗は、労働者の立場からすれば、合理的なものである。なぜなら、貨幣賃金の引き下げを受け入れる人は、実質賃金の相対的

(24) Blaug, M.: *John Maynard Keynes—Life, Ideas, Legacy*, p. 24. (『ケインズ経済学入門』, 51頁)。

(25) Keynes, J. M.: *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p. 9. (『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 9頁)。

引き下げを受容せねばならないからである。

「他の人々に比較して貨幣賃金を引き下げること同意する個人または個人の集団は、実質賃金の[●]相[●]対[●]的[●]引下げを蒙ることになる。このような実質賃金の相対的引下げは、彼らにとって貨幣賃金の引下げに抵抗する十分な理由になる。ところが他方において、すべての労働者に一様な影響を及ぼす貨幣購買力の変動によって実質賃金が引き下げられる場合には、そのたびごとにこれに抵抗するという事は実行不可能であろう。事実、このようにして起こる実質賃金の引下げは、普通、極端な程度にまで進まないかぎり、抵抗を受けることはない。」⁽²⁶⁾

「貨幣賃金の引き下げは通常起らない」ということにもましてケインズが重視するのは、「貨幣賃金の引き下げは常[●]に[●]実質賃金の引き下げを、従って、雇用増加をもたらすとは限らない」ということである。この点については節を改めて論ずることにしよう。

§ 7 貨幣賃金引き下げの効果

(1)ある産業での貨幣賃金の引き下げ

『一般理論』の第19章へ進むことにしよう。

ある産業で貨幣賃金が引き下げられたとしよう。そうなると通常は、その産業に於ける完成生産物の価格は下落し、需要が刺激され、産出量の増加が計画され、雇用量も増加する、ということになりそうである。

しかし、こうした推論を直ちに全産業に拡張することは許されるであろうか？「許されない」というのがケインズの答えである。問題は、全産業にわたる貨幣賃金の引き下げが総需要の減少につながることはないかどうか、ということである。

⁽²⁶⁾ Keynes, J. M., *ibid.*, p. 14. (同上, 14頁)。

「以前と同じ総有効需要をともなった貨幣賃金の引下げが雇用の増加と結びつくであろうという命題は、だれもこれを否定しようとはしないけれども、争点となっている問題は、まさに貨幣賃金の引下げが貨幣によって測られた以前と同じ総有効需要をともなうかどうか、あるいは少なくとも、貨幣賃金の引下げと同じ割合で引き下げられることのない（すなわち、賃金単位によって測られた場合には、以前よりも若干大きな）総有効需要をともなうかどうか、ということ」⁽²⁷⁾である。

(2) 全産業にわたる貨幣賃金の引き下げ

ケインズによれば、全産業にわたる貨幣賃金引き下げの主要な効果には次のようなものがある。⁽²⁸⁾（但し、ケインズは7つの効果を挙げているが、ここではそれを5つに整理した。）

- ① 所得分配への効果
- ② 貿易への効果
- ③ 資本の限界効率表への効果
- ④ 利子率への効果
- ⑤ 負債への効果

① 貨幣賃金の引き下げは、賃金稼得者から労働以外の生産要素の所有者への所得再分配をもたらすであろう。もし、労働以外の生産要素の所有者の消費性向が賃金稼得者の消費性向よりも低ければ、貨幣賃金の引き下げは有効需要を減少させる効果をもつであろう。

② § 3 以降、議論を単純化するために貿易を捨象してきたが、貿易の存在を考慮に入れるなら、貨幣賃金の引き下げは輸出に有利に作用することによって、雇用増加に何程か寄与するであろう。

(27) Keynes, J. M., *ibid.*, pp. 259-260. (同上, 257頁)。

(28) Keynes, J. M., *ibid.*, pp. 262-264. (同上, 260-262頁)。

③貨幣賃金の引き下げとその結果としての一般物価水準の下落が資本の限界効率表に与える影響は定かでない。それらは資本の予想収益に対して破滅的に作用し、投資需要の激減をもたらす、という可能性を否定することはできない。

④貨幣賃金の下落とその結果としての一般物価水準の下落とが、貨幣に対する取引需要の減少をもたらす、それが利子率を引き下げ、投資を刺激することになるかもしれない（これについては、既に § 5(3)で論じた）。

⑤一般物価水準の下落は、負債を抱えた企業者の負担を増大させるであろう。その結果として、賃金の引き下げから生ずる効果は、部分的に、或いは完全に相殺されてしまうかもしれない。

§ 8 選択肢

(1)貨幣賃金の引き下げ：困難であり、不公正であり、且つその効果は定かでない

『一般理論』第19章の結論は次の通りである、と筆者は考える：貨幣賃金の引き下げは、困難であり（§ 6 参照）、不公正であり、且つその効果は定かでない（§ 7 参照）。

次に挙げるような理由によって、⁽²⁹⁾貨幣賃金の引き下げは正義に反するものになる可能性が高いと思われる。

1. 賃金政策が命令によって定められる社会主義社会以外に於いては、労働のあらゆる等級について均一な賃金引き下げを達成する手段は存在しない。
2. 労働も含めた、全ての生産要素の報酬が貨幣額に於いてある程度非伸縮的であるということが、社会的正義（と社会的便宜）に最もよく適合する。
3. 賃金単位によって測られた貨幣量を賃金単位の引き下げによって増

(29) Keynes, J. M., *ibid.*, pp. 267-269. (同上, 265-266頁)。

加させる方法は、負債の負担を比例的に増大させる。

(2) 選択肢

不況からの脱却を図り、「非自発的失業」者を救済するための手段を模索することが、『一般理論』の最も重要な狙いのひとつである、ということ否定しようとする人はいないであろう。また、ケインズが、不況から脱却するための手段として貨幣賃金を引き下げる、という行き方に強く反対している、ということにもほとんどの人が賛成するであろう。しかし、その先になると解釈の分れる余地がある。『一般理論』が、公共支出を中心にした財政政策を正当化するに当って利用可能な諸要因を提示している、ということに疑問の余地はないが、それが、「不況期に於ける金融政策の無能力」を論じたものかどうか、に確たる答えを与えるのは容易なことではなさそうである。

貨幣賃金引き下げの利子率への効果を論じた箇所では、ケインズは次のように述べている。

「われわれは、少なくとも理論的には、賃金水準が不変の場合に貨幣量を増加させることによって利子率に対して生み出すことのできる効果と正確に同じ効果を、貨幣量が不変の場合に賃金を引き下げることによって生み出すことができる。⁽³⁰⁾」

上記の引用文をもって、「ケインズが不況期に於ける金融政策の有効性を認めている」と結論するには無理があるかもしれないが、それは、「『一般理論』が不況期に於ける金融政策への完全な死刑宣告の書にはなっていない」という主張の論拠ぐらいにはなるかもしれない。

より重要なのは、「非自発的失業」者の救済に当って、いかなる手段が効力を発揮するか、ということである。利子率変化の投資への影響が意味

(30) Keynes, J. M., *ibid.*, p. 266. (同上, 264頁)。

を持つ限りに於いて、金融政策は我々の重要な選択肢のひとつであり続けるし、ケインズはこうしたことを否定してはいない、と考えるのも良いのではないだろうか。

本稿を作成するに当たり、本学仁平耕一助教授には原稿を読んでいただいた上、幾つかの有益なコメントをいただきました。記して感謝の気持を表わしたいと思います。